

物価高克服・経済構造転換のための総合対策【9月改定版】(概要)

令和5年9月15日

長野県

- ◎ 県では、「生活者・事業者への切れ目のない支援」と「強靱で健全な経済構造への転換支援」の二つの柱のもと、各種取組を進めています。
- ◎ LPガス料金や社会福祉施設等の事業者支援等については、今後予定されている国の経済対策を最大限活用し、速やかに追加策を講じてまいります。

生活者・事業者への切れ目のない支援

※ 下線部(実線)は今改定における追加策

1 生活者支援

- LPガス料金の負担軽減【令和5年1～9月分を10月から軽減】
- 住民税(所得割)非課税世帯等への支援金【6月補正計上分を市町村を通じ支給中】
- 低所得の子育て世帯への給付金(住民税(所得割)非課税世帯等分)【6月補正計上分を市町村を通じ支給中】
- 低所得の子育て世帯への給付金(ひとり親世帯分)【4月専決計上分を5月に支給済み】
- フードバンク活動団体の体制整備支援
- 学校給食費等負担軽減(県立、私立)
- 「生活就労支援センター(まいさぼ)」での相談支援 等

2 事業者支援

- 特別高圧で受電する中小企業等への支援【令和5年1～9月分を9月から軽減】
- 地域交通・鉄道の運行確保への支援【令和5年4～9月分を9月から支給中】
- 私立学校・社会福祉施設等への運営支援【令和5年4～9月分を10月頃支給予定】
- 山小屋の事業継続支援【6月補正計上分を現在支給中】
- 飼料、きのこ培地資材等価格高騰への支援【6月補正計上分を9月から支給中】
- 高性能林業機械等レンタル支援
- 中小企業融資制度資金による支援 等

3 ガソリン価格高騰等への対応

- 国への緊急要望(激変緩和措置の継続、地域間格差の緩和、地方創生臨時交付金の追加交付)
- 県内ガソリン価格の要因分析・対応策検討(関係者へのヒアリング等の実施) 等

強靱で健全な経済構造への転換支援

1 ゼロカーボン社会実現に向けたエネルギー消費の削減

(家庭)

- 省エネ家電購入支援
- 太陽光発電、蓄電池、V2H補助
- 信州健康ゼロエネ住宅補助

(事業者)

- エネルギーコスト削減促進補助
- エネルギーコスト削減促進ツールの普及
- 貨物運送事業者への支援
- マイカー移動から公共交通等への転換やEV化の促進
- 枯損木等の木質バイオマス燃料材への利活用支援 等

2 適正な価格転嫁の促進

- 「パートナーシップ構築宣言」の啓発強化
- 下請かけこみ寺等による支援（長野県産業振興機構）
- 価格転嫁サポート窓口による支援（長野県よろず支援拠点） 等

3 生産性向上・コスト削減支援

- 観光事業者の生産性向上支援
- 高性能林業機械等レンタル支援（再掲）
- 事業転換促進のための利子補給 等

4 地域内経済循環の確立

- 牛乳・乳製品の消費拡大キャンペーンの実施
- 化学肥料の代替となる緑肥作物の作付支援
- しあわせバイ信州運動の推進
- 過疎地のガソリンスタンドの存続支援 等